

**第2次行政改革実施計画
平成19年度実績報告書**

平成20年12月
篠山市政策部行政経営課

目 次

1. コスト意識と経営感覚の導入		
1-1 事務事業の見直し		
(1) 事務事業の見直し	1
(2) 支所業務の見直し	3
(3) 補助金・負担金交付制度の見直し	4
(4) 財政援助団体の効率的運営の推進	5
(5) イベントの見直し	6
(6) 給水協力金の見直し	7
1-2 民間活力の導入		
(1) 公共施設の効率的運営の推進	8
(2) 指定管理者制度・P F Iの推進	8
(3) 業務移譲の検討	9
1-3 受益に対する負担の適正化		
(1) 使用料・手数料の見直し	10
(2) 減免規定の廃止	10
1-4 財政の健全化の推進		
(1) 中期的な財政見通しの作成・公表	11
(2) 予算編成制度の見直し	12
(3) 収納率の向上	13
(4) 公有財産の有効活用	14
(5) 公共工事のコスト縮減	15
2. 生活者の視点に立った行政の運営		
2-1 行政サービスの向上		
(1) 休日窓口業務の開設	16
(2) フレックスタイム・時差出勤の導入	17
2-2 行政の情報化の推進		
(1) 効率的な財務会計システムの検討	18
(2) 公共施設の予約閲覧システムの検討	19
2-3 行政評価手法の活用		
(1) 行政評価システムの構築	20
2-4 総合計画(後期)づくり		
(1) 総合計画後期基本計画の策定	21

3. 市民と行政のパートナーシップの構築		
3-1 公正で透明な市政の推進		
(1) 情報公開制度の推進	22
(2) 公共工事の入札・契約制度の改善	23
3-2 市民の参画と行政との		
協働体制の確立		
(1) 自治基本条例の制定	24
(2) 審議会・委員会等の見直し	25
(3) 地域活動への支援	26
4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編成		
4-1 人事制度の見直し		
(1) 能力主義・人事評価制度の導入	27
(2) 人件費の見直し	28
(3) 勲褒退職制度の見直し	28
4-2 組織の効率化へ向けた再編成		
(1) フラット制・グループ制の検討	29
(2) 定員管理の適正化	30
(3) 施設の有効活用	31
4-3 分権型社会にふさわしい		
職員の養成		
(1) 目標管理制度の見直し	32
(2) 職員研修制度の充実	33
第2次行政改革実施計画効果額一覧表	34

「取組項目」欄に、「新規」とあるものについては、当初計画ではあがっていなかったが、行政改革に取り組んだ項目であることを示している。

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入	
重点項目	1-1 事務事業の見直し	
実施項目	(1) 事務事業の見直し	
所管課	全庁	
実施概要	<p>全事務事業について、目的・効果等を再点検するとともに、類似業務等の整理統合を図り、委託化しているものについても、業務内容等を精査の上、契約の一括化や複数年化を図る。</p> <p>また、行政評価システムを活用しながら実態に即した見直しを行う。</p> <p>さらに、診療所については、「篠山市地域医療検討委員会」の意見に基づいて、効率的、効果的な運営を目指す。</p>	
取組項目	取組実績	効果
平成19年度実績		
スクールバス運行業務の見直し【こども未来課・学事課・管財契約課】	平成18年4月から業務形態を見直し、一括契約による委託化を行っており、篠山地域公共交通会議等においても見直しを検討した。	
ごみ収集業務【市民課】	平成18年4月から業務形態を見直し、全部民間委託化を行っており、引き続き効率的な収集業務の確立を図った。	△1, 124千円
委託業務の一括契約による経費節減【管財契約課】	施設保守管理(エレベータ、自動扉、消防設備、施設警備等)について、集約し一括契約を行った。	2, 613千円
保育所事務の見直し【こども未来課】	公立保育園全園にて、財務端末導入による伝票起票を実施し、こども未来課の事務分担を見直した。	
汚泥処理施設【下水道課】	し尿・汚泥処理方法を見直し、MICS事業に伴う事業計画変更認可申請を行い、平成20年3月28日付けで認可を受けた。	
上水道事業【上水道課】	統一記録様式により、無収水量を把握した。また、水需要調査の結果により、平成20～23年度の県水受水量が適正水量となるよう、変更協定により減量した。	

納税通知書の封入れ作業の委託【税務課】	納入通知書の2期以降と督促状、催告書について、メールシーラー化することで、封入作業が不要となった。				
特別職公用車の管理運営委託【管財契約課】	特別職公用車を管財契約課財産管理係で一括管理することにより、教育長、議長の使用時にも利用可能とし、効率化を図った。				
診療所の見直し【医療保険課】	「篠山市地域医療検討会」の方向性を見極めながら、検討を行った。				
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		18,000千円	3,000千円	3,000千円	
	実施状況	実施	継続	継続	
45,306千円		32,741千円	1,489千円		
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-1 事務事業の見直し				
実施項目	(2) 支所業務の見直し				
所管課	関係各課				
実施概要	本庁業務との整合性を図りながら、整理・統合を推進し、支所機能のあり方を検討する。また、宿日直についても、業務内容を精査し、順次廃止の方向で検討する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
宿日直業務の見直し 【職員課】	支所の宿日直について、平成17年度から代行員を廃止し、職員1名体制としていたが、平成19年度からは、職員による宿日直も廃止した。			10, 200千円	
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		12, 500千円	—	10, 200千円	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-1 事務事業の見直し				
実施項目	(3)補助金・負担金交付制度の見直し				
所管課	関係各課				
実施概要	補助金・負担金等の交付基準の徹底を図りながら、目的・効果等を精査し、統合・廃止・縮小等を見直しを行う。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
補助金・負担金の見直し【関係各課】	補助金や負担金の内容について、団体の状況も検討を加え、効果を検証しながら、適正な交付に取り組んだことにより、補助金、負担金の総額の縮減を図った。			12,730千円	
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		58,500千円	72,000千円	76,000千円	
	実施状況	実施	継続	継続	
26,920千円		27,473千円	12,730千円		
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-1 事務事業の見直し				
実施項目	(4)財政援助団体の効率的運営の推進				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>市が援助を行っている団体についても、行政改革が必要な時期にきており、設立目的や機能を考慮しながら自主・自立を促す。</p> <p>また、市が担当する事務局についても、自主運営を目指した支援をしていく。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
団体事務局の見直し 【関係各課】	関係する団体の事務局について、団体の事業内容等を精査・検討しながら、自立に向けた取り組みを行った。			717千円	
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	717千円	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-1 事務事業の見直し				
実施項目	(5) イベントの見直し				
所管課	関係各課				
実施概要	目的の明確化を図り、同趣旨のイベントの統廃合を検討するとともに、運営方法については、市民主導型へ移行を図り、自主・自立を促す。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
イベントの見直し【関係各課】	各イベントで実行委員会形式の採用を検討して、市民主導型のイベントへと誘導した。 また、類似の目的、内容のイベントについて、統廃合も含めて検討を行った。			※補助金の見直しを実施したイベントについては、補助金効果額に反映	
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	検討	検討	検討	
		—	—	—	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-1 事務事業の見直し				
実施項目	(6) 給水協力金の見直し				
所管課	上水道課				
実施概要	県水導入に伴う給水協力金の目的達成と、開発誘導のため給水協力金を廃止する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
給水協力金の見直し 【水道課】	制度の現状維持を基本とし、社会情勢に見合った内容となるよう、給水協力金の基礎となる、業種別一日最大給水量について見直しを行った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	検討	検討	検討	
		—	—	—	
	その他				

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-2 民間活力の導入				
実施項目	(1) 公共施設の効率的運営の推進 (2) 指定管理者制度・PFIの推進				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>全ての公共施設について、民間委託化等を検討し、効率的・効果的な運営管理を目指すとともに、目的が類似している施設については、統廃合も検討する。</p> <p>地方自治法の改正に基づき、行政コスト縮減、住民サービスの向上が図れる施設については、積極的に指定管理者制度を活用する。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
あさぎり苑業務 【下水道課】 ※新規	収集したし尿、汚泥を前処理後、下水処理施設に搬出して処理を行った。			10,801千円	
今田デイサービスセンター・今田老人福祉センター【保健福祉部企画総務課】	平成19年度から4か年を指定期間として、指定管理者制度を導入した。			10,009千円	
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施 4,000千円	継続 18,000千円	継続 103,000千円	
	実施状況	検討	実施	継続	
		—	8,271千円	20,810千円	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-2 民間活力の導入				
実施項目	(3) 業務移譲の検討				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>行政が実施する必要性が薄れ、民間対応が可能なサービスについては、廃止を含め検討する。</p> <p>また、NPO が行う方が適切である事業についても、事務委託を図る。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
-	-				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	8,000千円	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
8,500千円		—	—		
その他	訪問看護業務の民間移譲については、平成17年度に実施済み。				

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-3 受益に対する負担の適正化				
実施項目	(1) 使用料・手数料の見直し (2) 減免規定の廃止				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>(1) 使用料・手数料の見直し 使用料・手数料について、受益者負担の観点から、合併後据え置かれているものは、適正な使用料・手数料に見直す。 また、特別会計の独立採算に向けても、使用料の見直しを行う。</p> <p>(2) 減免規定の見直し 各施設使用料の減免について、公平性および受益者負担の原則から、減免規定を廃止する。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
放課後児童健全育成事業負担金の見直し 【こども未来課】	利用者の負担金の見直しを年次的に行った。 平成17年度 月額4,000円 平成18年度 月額5,000円 平成19年度 月額6,000円				
証明書発行手数料の見直し 【農業委員会】	非農地証明について、1件250円を徴収。			11千円	
減免規定の見直し 【管財契約課】	学校施設の使用料について、より細分化を行った。				
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施 10,000千円	継続 1,000千円	継続 1,100千円	
	実施状況	実施 3,610千円	継続 9,453千円	継続 11千円	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-4 財政の健全化の推進				
実施項目	(1) 中期的な財政見通しの作成・公表				
所管課	行政経営課				
実施概要	毎年度、経費全般にわたる見直しと、三位一体改革に対応した「財政計画」の中期的財政見通しを策定する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成18年度実績					
中期的な財政見通しの作成・公表 【行政経営課】	平成19年度を篠山再生元年と位置づけ、平成27年度までの収支見通しを作成し、公表した。				
当初計画(上段) 及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-4 財政の健全化の推進				
実施項目	(2) 予算編成制度の見直し				
所管課	行政経営課				
実施概要	<p>枠配分予算編成システムを構築することによって、現場の裁量を拡大し、効率的な予算執行を促す。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
-		-			
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他	平成18年度予算要求より、枠配分方式を導入済み。				

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-4 財政の健全化の推進				
実施項目	(4) 収納率の向上				
所管課	関係各課				
実施概要	市税、使用料、負担金等について、徴収体制を確立し、滞納の防止に努めるとともに、収納目標率を設定し、収納率の向上に努める。				
取組項目	取組実績			効果	
平成18年度実績					
料金収納業務委託の推進 【経営企画課】	水道料金と下水道料金について、統合した請求とし、民間業者に一部委託しながら徴収業務を行った。				
収納率の向上(住宅資金償還金) 【人権推進課】	住宅資金償還金について、口座振替を推進した。滞納者については訪問回数を増やし、面談を行いながら支払意識を高め、納付の確約に取り組んだ。				
収納率の向上(幼稚園保育料ほか) 【学事課】	<p>学校給食費は、事務の効率化を図るため、学校(園)での徴収を市教育委員会での口座振り込みによる徴収方法に変更した。</p> <p>スクールバス使用料、幼稚園保育料も含め、月々の納入期限後、文書、電話、訪問によって徴収率の向上に努めた。過年度も含めて特別徴収班編成で支払いの勧奨に努めた。</p>				
徴収体制の確立(地方税) 【収納対策課・税務課】	各部署の滞納状況の名寄せにより滞納者の生活実態を把握し、納税交渉を行うことで、納付誓約の徴収などの対策を講じた。				
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施 48,000千円	継続 8,500千円	継続 8,500千円	
	実施状況	実施 —	継続 —	継続 —	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-4 財政の健全化の推進				
実施項目	(4) 公有財産の有効活用				
所管課	管財契約課、丹波篠山黒まめ課				
実施概要	<p>未利用地の有効活用、処分の推進を図る。</p> <p>また、公有財産の貸付による収入増や、借地により活用している施設についても、その目的・効果を検証しながら、廃止を含めた検討を行う。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
未活用地の有効活用 【管財契約課】	<p>市有地について、公募により1ヶ所(今田町下小野原)の土地を売却。</p> <p>土地開発基金用地を普通財産に移行させ、売却可能用地を抽出した。</p>			3,940千円	
市営駐車場管理の見直し 【丹波篠山黒まめ課】	歴史美術館前駐車場の賃貸契約を解除した。			480千円	
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	4,000千円	2,000千円	
	実施状況	検討	検討	実施	
		—	—	4,420千円	
その他					

基本目標	1. コスト意識と経営感覚の導入				
重点項目	1-4 財政の健全化の推進				
実施項目	(5) 公共工事のコスト縮減計画				
所管課	関係各課				
実施概要	国や県の方向性に沿って「公共工事コスト縮減 篠山市新行動計画」を見直す。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
公共工事のコスト縮減 【関係各課】	再生材の使用等再生資源の利用、民間開発業者による未整備地区下水道整備等、「公共工事コスト縮減篠山市新行動計画」に基づいて、コスト縮減に取り組んだ。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		244,000千円	—	—	
	実施状況	検討	継続	継続	
		78,398千円	30,811千円	—	
その他					

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-1 行政サービスの向上				
実施項目	(1) 休日窓口業務の開設				
所管課	関係各課				
実施概要	休日の行政サービスの需要に応えるため、休日の窓口業務の開設について検討する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
休日窓口業務の開設 【清掃センター】	平成17年度より実施済み。祝祭日の一般搬入受付4回、搬入件数 775 件、計画収集7回実施。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他	休日診療所の開設は平成17年度実施済み。				

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-1 行政サービスの向上				
実施項目	(1)フレックスタイム・時差出勤の導入				
所管課	職員課・こども未来課				
実施概要	<p>市民サービスの向上の観点から、フレックスタイムや時差出勤の導入を図り、業務時間の拡大化に努める。</p> <p>また、会議の開催等、夜間業務を考慮して執務時間を見直す。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
フレックスタイム・時差出勤の導入 【職員課】	フレックスタイム制度の導入が可能な部署から検討したが、具体的な調整に至らず、未実施。				
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他	<p>保育園の延長保育について、平成17年度から私立保育園2園で、前延長30分、後延長30分、平成18年度から後延長1時間の通常保育時間延長を実施済み。</p>				

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-2 行政の情報化の推進				
実施項目	(1) 効率的な財務会計システムの検討				
所管課	行政経営課				
実施概要	多方面に活用できる財務会計システムの構築・導入を図る。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
-	-				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他	平成17年度に実施、平成18年度からシステム運用開始済み。				

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-2 行政の情報化の推進				
実施項目	(2) 公共施設の予約閲覧システムほかの検討 ほか				
所管課	全庁				
実施概要	インターネットの普及に伴い、施設利用申込みや利用状況、あるいは、各種申請手続きをネット上からできるシステムの構築を目指す。 また、市が提供する情報について、ネット上における提供量の拡大を図る。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
職員のITスキルの向上 【総務課】	操作方法等の質問には個別に対応した。 耐用年数超過分の端末(84 台)を部品交換・修理し、再配置を行った。			1, 660千円	
インターネットによる申請 【総務課】	電子申請は平成18年度から運用開始しているが、さらなる利用促進を図るため、簡易電子申請システム(厳密な本人確認が必要のない場合に利用)を共同で構築、平成20年4月より運用を開始した。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	1, 660千円	
その他	平成17年度において、公共施設の予約閲覧システムの検討、インターネットによる市例規集の閲覧システムの拡充について実施済み。				

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-3 行政評価システムの活用				
実施項目	(1)行政評価システムの構築				
所管課	行政経営課				
実施概要	広範囲にわたる事務事業を評価するシステムを構築し、その評価結果を公表するとともに、予算編成・計画の進行管理等に活用する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
行政評価システムの構築 【行政経営課】	平成17年度より本格的に導入しており、それぞれの事務事業ごとに、目的を再確認するとともに、事務事業の必要性、有効性などから評価を行った。				
補助金評価の構築 【行政経営課】	平成20年度試行導入を前提に、補助金の実態を把握するため、補助金の目的や種別などについて調査・仕分けを行った。 また、再生市民会議にも提出し、補助金改革について答申をいただく。				
イベント事業評価の構築 【行政経営課】	行政評価を第1次評価まで実施する中で、イベント事業についての評価も行った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	2. 生活者の視点に立った行政の運営				
重点項目	2-4 総合計画(後期)づくり				
実施項目	(1) 総合計画後期基本計画の策定				
所管課	企画課				
実施概要	策定にあたっては、市民の意見の反映に努め、計画に対する目標値の取入れを検討する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
総合計画後期基本計画の策定 【企画課】	後期基本計画は平成17年度に策定済み。実施計画については、再生計画の中で策定することとしていたが、行財政改革編を先行させたため、策定できていない。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	3. 市民と行政のパートナーシップの構築				
重点項目	3-1 公正で透明な市政の推進				
実施項目	(1) 情報公開制度の推進				
所管課	全庁				
実施概要	市が保有する情報は原則公開することとし、情報提供に努める。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
情報公開制度の推進 【企画課】	平成18年10月1日に自治基本条例を施行し、11月29日には、関連3条例が施行されており、情報公開については、「附属機関等会議及び会議録の公開に関する条例」の施行によって、ホームページにおいて市の附属機関の会議の予定とその会議録の公開等、引き続き積極的な情報公開に取り組んだ。				
情報公開制度の推進 (市民が利用しやすい情報公開制度の検討) 【総務課】	篠山市情報公開条例を全部改正し、条例の目的を市民の参画と協働によるまちづくりの推進を基本に据え、市民の身近な制度とするため、電磁的記録による交付、写しの交付手数料の引き下げ等の改正を行い利便性を図った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	3. 市民と行政のパートナーシップの構築				
重点項目	3-1 公正で透明な市政の推進				
実施項目	(2) 公共工事の入札・契約制度の改善				
所管課	管財契約課				
実施概要	<p>入札から契約までの事務処理の簡素効率化を検討するとともに、より競争性の向上に努める。</p> <p>また、談合防止等に向けた入札制度の見直しにより透明性・公正性の確保を図る。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
公共工事の入札・契約制度の改善 【管財契約課】	<p>入札監視委員会、電子入札については、入札制度検討委員会で引き続き検討する。</p> <p>入札契約事務の一元化を図ることについては、市の組織の見直しに合わせて検討する。</p> <p>制限付一般競争入札の対象範囲を1千5百万円以上から1千万円以上に引き下げた。</p>				
当初計画(上段) 及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他	工事関係の入札日統一については、平成17年度に実施済み。				

基本目標	3. 市民と行政のパートナーシップの構築				
重点項目	3-2 市民の参画と行政との協働体制の確立				
実施項目	(1) 自治基本条例の制定				
所管課	企画課				
実施概要	市民とともに素案づくりに取組み、恒久的な都市経営理念と行政運営の基本原則を定めるとともに、市民と行政の役割と責務を明らかにする内容の条例を制定する。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
自治基本条例の制定 【企画課】	全庁的な取り組みを進めるため、市職員の条例への認識が重要であることから、職員向け研修会を実施し、条例の更なる周知と、適正な運用管理を行った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	検討	実施	継続	
		—	—	—	
その他	「篠山市自治基本条例」については、平成18年6月議会で議決、平成18年10月1日に施行、併せて関連3条例(「意見聴取の手続き、附属機関等の会議及び会議録の公開、附属機関等の委員の公募」)について、11月29日に施行した。				

基本目標	3. 市民と行政のパートナーシップの構築				
重点項目	3-2 市民の参画と行政との協働体制の確立				
実施項目	(2) 審議会・委員会等の見直し				
所管課	全庁				
実施概要	幅広い市民の声を市政に反映させるため、審議会等への女性委員の登用、兼職の縮減等、委員会選定基準を検討し、広く人材の登用に努める。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
審議会・委員会等の見直し 【関係各課】	各部署で所管の審議会・委員会の構成について、見直し・検討を行った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	検討	検討	検討	
		—	—	—	
その他					

基本目標	3. 市民と行政のパートナーシップの構築				
重点項目	3-2 市民の参画と行政との協働体制の確立				
実施項目	(3)地域活動への支援				
所管課	全庁				
実施概要	<p>市民主体のまちづくりを進めるため、市民活動への情報提供を行う。</p> <p>また、各種の学習機会等を通じて、市政を身近に感じることによって、市民と行政のパートナーシップの強化を図る。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
NPOの育成支援(国際交流活動) 【市民生活部企画総務課】	<p>短期交換留学生及び市民訪問団の派遣・受入については、平成19年度は姉妹都市提携35周年を記念した事業となり、受け入れ規模が大きいため、篠山市姉妹都市委員会へ補助金支出し、市内の関係団体が連携して姉妹都市交流を行った。</p> <p>また、在住外国人通訳派遣事業については、NPO法人篠山国際理解センターに委託した。</p>				
当初計画(上段) 及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-1 人事制度の見直し				
実施項目	(1)能力主義・人事評価制度の導入				
所管課	職員課				
実施概要	能力、業績を反映した給与制度に見直し、職員の仕事に対する意欲向上を促す。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
能力主義・人事評価制度の導入 【職員課】	管理職を対象に試行実施した。今後、早期に定着させ、全職員に人事評価制度を反映する。能力評価は、昇給・昇任等の判断材料や人事に反映する。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	実施	継続	
		—	—	—	
	実施状況	検討	検討	実施	
—		—	—		
その他					

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-1 人事制度の見直し				
実施項目	(2) 人件費の見直し (3) 勸奨退職制度の見直し				
所管課	職員課				
実施概要	給与水準及び給与制度とその運用について、絶えず見直し、給与の適正化を図る。 また、諸手当についても支給範囲・基準の適正化に努める。				
取組項目	取組実績			効果	
平成18年度実績					
勸奨退職制度の見直し 【職員課】	59歳以上の全職員及び年齢50歳以上勤続年数20年以上の職員を対象として退職勸奨を実施した。			240,000千円	
職員数の削減 【職員課】	適正な定数管理等の実現に向け、組織機構を見直した。 平成19年度 9部35課61係 平成20年度 6部34課48係				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施 160,000千円	継続 80,000千円	継続 120,000千円	
	実施状況	実施 308,672千円	継続 407,341千円	継続 240,000千円	
その他	平成18年度より、旅費日当(一般職員の県外日当、運転担当員の日当)、特殊勤務手当の一部及び調整手当を廃止した。				

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-2 組織の効率化へ向けた再編成				
実施項目	(1)フラット制・グループ制の検討				
所管課	職員課				
実施概要	<p>中間管理・監督職を廃止して、組織のフラット化を行い、意思決定の迅速化を図る。</p> <p>また、細分化された係制を廃止して、グループ制に移行し、職員の横断的活用を図っていく。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
フラット制・グループ制の検討 【職員課】	平成20年度から参事職を廃止するとともに、副課長職及び課長補佐職についても廃止を前提に縮小し、管理職員数を(平成19年度125名から平成20年度99名へ削減した。				
当初計画(上段)及び実施状況(下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	検討	実施	継続	
		—	—	—	
その他	平成18年度において、支所長を部長職から課長職とし、全体的に管理職の削減を図った。部署の機構改革を実施した。				

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-2 組織の効率化へ向けた再編成				
実施項目	(2)定員管理の適正化				
所管課	職員課				
実施概要	<p>行政ニーズ、事務量を的確に把握し、事務量に応じた職員の適正配置に努める。</p> <p>また、「定員適正化計画」については組織機構・事務量に応じた見直しを行うとともに、定数外職員についても、その必要性、配置基準等を見直す。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
新規採用について 【職員課】	平成19年度は、退職者数68名に対し、新規採用者数が10名であり、退職者数の6分の1以下の採用とした。				
定員適正化計画の見直し 【職員課】	団塊世代の大量退職者時代と財政状況等を勘案しながら、適正な定数管理等のため、第2次定員適正化計画を見直し、第3次定員適正化計画策定に向けて検討を行った。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施 37,000千円	継続 20,000千円	継続 24,000千円	
	実施状況	実施 —	継続 —	継続 —	
その他	※当初計画では、新規採用の抑制分を効果としていたが、「人件費の見直し」項目で、職員総数の純減に対する効果額としてまとめているため、効果額が重複することになるので効果額の積算はしていない。				

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-2 組織の効率化へ向けた再編成				
実施項目	(3)施設の有効活用				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>出先機関の業務内容の見直しを行い、市民サービスが低下しないような施設のあり方を検討する。</p> <p>また、保育、教育施設については、「篠山市教育基本構想」「篠山市児童育成計画」等の推進により見直しを図る。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
保育園の統廃合 【こども未来課】	次世代育成支援対策推進行動計画に沿って進めることとし、特に認定こども園については教育委員会と連携して研究、協議を進めた。平成20年度からはプロジェクトチームによる検討が加えられる。				
保育園・幼稚園の連携強化 【学校教育課】	幼稚園、保育園の連携を図るための「認定こども園」について、こども未来課とともに研究・調査した。平成20年度からはプロジェクトチームによる検討が加えられる。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	—	
その他					

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-3 分権型社会にふさわしい職員の養成				
実施項目	(1) 目標管理制度の見直し				
所管課	職員課				
実施概要	人事考課に反映できるようなシステムに見直し、活用を図る。				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
目標管理制度の見直し 【職員課】	目標管理シートの作成を全職員から課単位とし、 目標設定についても「業務改革」に絞って設定した。				
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	検討	検討	実施	
		—	—	—	
	実施状況	検討	検討	検討	
		—	—	—	
その他					

基本目標	4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編制				
重点項目	4-3 分権型社会にふさわしい職員の養成				
実施項目	(2)職員研修制度の充実				
所管課	関係各課				
実施概要	<p>職員研修計画に基づく、これまでの研修の目的及び効果を把握するとともに、行政課題に的確に応える幅広い知識と判断力、豊かな創造力を有する職員の育成と、政策形成能力の向上が図れる職員研修の充実に努める。</p> <p>また、住民ニーズに対応出来るサービスを提供するため、資格取得者の育成を行う。</p>				
取組項目	取組実績			効果	
平成19年度実績					
職員研修制度の充実 【職員課】	平成19年度は、「男女共同参画プラン」の後期計画「フィフティプラン」に基づき、男女共同参画に関する研修を重点的に、研修計画どおり実施した。				
救急救命士の養成 【消防本部】	救急救命士の資格を有する者を1名採用した(救急救命士養成所への負担金減)。			2,010千円	
当初計画(上段) 及び実施状況 (下段)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	当初計画	実施	継続	継続	
		—	—	—	
	実施状況	実施	継続	継続	
		—	—	2,010千円	
その他					

篠山市第2次行政改革実施計画効果額一覧表

<平成20年12月 行政経営課>

(単位:千円)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計	
	計画効果額	実績効果額	備考	計画効果額	実績効果額	備考	計画効果額	実績効果額	備考	計画効果額	実績効果額
1. コスト意識と経営感覚の導入	138,500	96,836		114,500	77,938		193,500	50,377		446,500	225,151
1-1. 事務事業の見直し	76,500	84,726		75,000	60,214		79,000	25,136		230,500	170,076
(1)事務事業の見直し	18,000	45,306	新規7項目	3,000	32,741		3,000	1,489		24,000	79,536
(2)支所業務の見直し	0	12,500		0	0		0	10,200		0	22,700
(3)補助金・負担金交付制度の見直し	58,500	26,920		72,000	27,473		76,000	12,730		206,500	67,123
(4)財政援助団体の効率的運営の推進	0	0		0	0		0	717		0	717
(5)イベントの見直し	0	0		0	0		0	0		0	0
(6)給水協力金の見直し	0	0		0	0		0	0		0	0
1-2. 民間活力の導入	4,000	8,500		26,000	8,271		103,000	20,810		133,000	37,581
(1)公共施設の効率的運営の推進	4,000	—	新規1項目	18,000	4,371		103,000	10,801	新規2項目	125,000	15,172
(2)指定管理者制度・PFIの推進	0			0	3,900		0	10,009		0	13,909
(3)業務移譲の検討	0	8,500		8,000	0		0	0		8,000	8,500
1-3. 受益に対する負担の適正化	10,000	3,610		1,000	9,453		1,000	11		12,000	13,074
(1)使用料・手数料の見直し	1,000	1,126		1,000	9,453		1,000	11		3,000	10,590
(2)減免規定の廃止	9,000	2,484		0	0		0	0		9,000	2,484
1-4. 財政の健全化の推進	48,000	0		12,500	0		10,500	4,420		71,000	4,420
(1)中期的な財政見通しの作成・公表	0	0		0	0		0	0		0	0
(2)予算編成制度の見直し	0	0		0	0		0	0		0	0
(3)収納率の向上	48,000	0		8,500	0		8,500	0		65,000	0
(4)公有財産の有効活用	0	0		4,000	0		2,000	4,420		6,000	4,420
(5)公共工事のコスト縮減			← 最下欄に別掲								
2. 生活者の視点に立った行政の運営	-	-		-	-		-	1,660		-	1,660
2-1. 行政サービスの向上	-	-		-	-		-	-		-	-
(1)休日窓口業務の開設	-	-		-	-		-	-		-	-
(2)フレックスタイム・時差出勤の導入	-	-		-	-		-	-		-	-
2-2. 行政の情報化の推進	-	-		-	-		-	1,660		-	1,660
(1)効率的な財務会計システムの検討	-	-		-	-		-	-		-	-
(2)公共施設の予約閲覧システムの検討	-	-		-	-		-	1,660		-	1,660
2-3. 行政評価システムの活用	-	-		-	-		-	-		-	-
(1)行政評価システムの構築	-	-		-	-		-	-		-	-
2-4. 総合計画(後期)づくり	-	-		-	-		-	-		-	-
(1)総合計画後期基本計画の策定	-	-		-	-		-	-		-	-
3. 市民と行政のパートナーシップの構築	-	-		-	-		-	-		-	-
3-1. 公正で透明な市政の推進	-	-		-	-		-	-		-	-
(1)情報公開制度の推進	-	-		-	-		-	-		-	-
(2)公共工事の入札・契約制度の改善	-	-		-	-		-	-		-	-
3-2. 市民の参画と行政との協働体制の確立	-	-		-	-		-	-		-	-
(1)自治基本条例(仮称)の制定	-	-		-	-		-	-		-	-
(2)審議会・委員会等の見直し	-	-		-	-		-	-		-	-
(3)地域活動への支援	-	-		-	-		-	-		-	-
4. 職員の意欲に応えられる人事・給与制度と効率的な組織編成	197,000	308,672		100,000	407,341		144,000	242,010		441,000	958,023
4-1. 人事制度の見直し	160,000	308,672		80,000	407,341		120,000	240,000		360,000	956,013
(1)能力主義・人事評価制度の導入	0	0		0	0		0	0		0	0
(2)人件費の見直し	44,000	77,436	新規2項目	0	0		0	0		44,000	77,436
(3)勤奨退職制度の見直し	116,000	231,236		80,000	407,341		120,000	240,000		316,000	878,577
4-2. 組織の効率化に向けた再編成	37,000	0		20,000	0		24,000	0		81,000	0
(1)フラット制・グループ制の検討								0		0	0
(2)定員管理の適正化	37,000	0		20,000	0		24,000	0		81,000	0
(3)施設の有効活用	0	0		0	0		0	0		0	0
4-3. 分権型社会にふさわしい職員の養成	-	-		-	-		-	2,010		-	2,010
(1)目標管理制度の見直し	-	-		-	-		-	-		-	-
(2)職員研修制度の充実	-	-		-	-		-	2,010		-	2,010
合 計①	335,500	405,508		214,500	485,279		337,500	294,047		887,500	1,184,834
(5)公共工事のコスト縮減	244,000	78,398			30,811			0		244,000	109,209
合 計②	579,500	483,906		214,500	516,090		337,500	294,047		1,131,500	1,294,043